



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 牧野フライス製作所
コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牧野 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

TEL 046-284-1439
平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	95,164	64.4	2,840	—	1,581	—	2,167	—
22年3月期	57,881	△42.3	△10,427	—	△11,011	—	△10,591	—
(注) 包括利益	23年3月期		2,230百万円(—%)		22年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年3月期	19.32	—	2.7	1.0	3.0	
22年3月期	△92.40	—	△12.7	△6.8	△18.0	
(参考) 持分法投資損益	23年3月期		—百万円	22年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	168,280	79,704	47.0	711.01		
22年3月期	165,422	79,396	47.6	687.51		
(参考) 自己資本	23年3月期		79,107百万円	22年3月期		78,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,994	5,300	△15,365	36,604
22年3月期	3,035	△10,613	10,194	42,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	445	20.7	0.6
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	38.4	2,500	—	2,300	—	2,000	—	17.98
通期	110,000	15.6	7,000	146.4	6,500	311.0	5,500	153.8	49.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	119,944,543株	22年3月期	119,944,543株
23年3月期	8,683,036株	22年3月期	5,316,080株
23年3月期	112,203,332株	22年3月期	114,631,638株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月1日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,120	122.3	△267	—	△561	—	585	—
22年3月期	26,594	△54.4	△9,158	—	△9,123	—	△8,789	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.22	—
22年3月期	△76.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	128,649	60,293	46.9	541.90
22年3月期	127,345	60,975	47.9	531.94

(参考) 自己資本 23年3月期 60,293百万円 22年3月期 60,975百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	42.2	1,200	—	1,100	—	9.89
通期	73,000	23.5	2,500	—	2,300	292.8	20.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標、及び対処すべき課題	8
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	27
(1) 受注、受注残及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当会計年度における世界経済の中で、生産財の設備投資は拡大傾向で推移しました。当社受注は期初より急速に回復して前年度比1.8倍の1,000億69百万円となり、最盛期(2007年3月期)に対して7割を超える水準まで戻りました。個別は2.2倍の546億65百万円です。

地域別の状況は以下のとおりです。

アメリカ

当期に入り自動車部品加工メーカから横形マシニングセンタの受注が増加して、回復が極めて顕著になりました。9月のIMTS(シカゴショー)では新製品「横形マシニングセンタa51nx・a61nx」を発表。顧客の評価も高く好調に推移しています。そして第4四半期には航空機部品加工用の「大形5軸マシニングセンタMAG/Aシリーズ」が受注に大きく寄与しました。子会社マキノインクの受注累計は前年度比3.2倍の251億6百万円になり、最盛期(2008年3月期)の水準に達しています。

ヨーロッパ

景気回復の足取りが強まり、子会社マキノヨーロッパの受注も増加してきました。下期受注は上期比1.7倍になりました。しかし円高/ユーロ安の傾向が続き、欧州工作機械メーカとの競合が極めて厳しい状況です。

アジア

中国では、引続き活発な設備投資が行なわれています。また業種が多岐にわたり、向け先が各地に広がりました。第1四半期は自動車部品向け、下期は電子部品向けが受注を牽引しました。

インドの受注は前年度比2.6倍に増加しました。自動車・建機・農機関連からの横形マシニングセンタが中心です。

マキノアジア社が開発製造した放電加工機と立形マシニングセンタの受注が好調に推移しました。立形マシニングセンタについては、欧米地域への販売を開始しています。生産台数は前年度比3倍になり、シンガポールの生産現場はフル稼働の状態が続いています。

日本

国内受注は、緩やかではありますが回復しています。しかし依然として低い水準に変わりありません。その中であって第3四半期から自動車部品メーカに設備投資の動きがあり、子会社マキノジェイ社の「量産加工用マシニングセンタJシリーズ」の受注を獲得、第4四半期には産業機械や航空機関連から大形マシニングセンタの受注が増加しました。当社の主要市場である金型産業からは、微細化が進むLED照明・携帯電話・医療機器向けにサブミクロンの加工を実現する「微細精密加工機 iQ300」、精密コネクタやモータコアなどのプレス金型向けに「超硬加工用ワイヤ放電加工機 UPV-3・UPV-5」など高精度なハイエンド機の受注が目立ちました。

以上の結果、当会計年度における、連結売上高は951億64百万円（前年同期比64.4%増）、営業利益28億40百万円（前年同期は104億27百万円の営業損失）、経常利益15億81百万円（前年同期は110億11百万円の経常損失）、純利益21億67百万円（前年同期は105億91百万円の純損失）となりました。

連結売上高は中間時の業績予想を上回りましたが、利益が伸長しておりません。この要因は個別の営業損失（2億67百万円）にあります。上期からの円高の影響、原材料価格の上昇、顧客の短納期要求への対応を最優先したことにより生産活動が不安定であったなどの理由から損失が増加しました。

② 次期の見通し

2012年3月期は、アメリカ・中国・インドを中心に回復を続け、最盛期(2007年3月期)の水準にさらに近づくと考えています。

当社の国内主力生産工場(神奈川県/山梨県)は電力総量規制の地域にあります。就業時間シフト・発電機の設置などの方策で対処し、生産面への影響を極めて低く抑えるよう取組んでまいります。

地域別の状況は以下のとおりです。

アメリカ

自動車・航空機産業を中心に引続き高水準で推移すると考えています。当社が注力している航空機部品の難削材(チタン・インコネルなど)加工では、遅れていた新型旅客機の量産化に伴い、「5軸マシニングセンタ MAG/Tシリーズ」の商談が活発に動き出すものと期待しています。6月にはオハイオ州メイソンのマキノインク社で難削材加工の国際的なフォーラムを開催し、当社の有する新製品/技術を紹介する予定です。

ヨーロッパ

各国主要産業の設備投資が進展しており、当社受注も緩やかに回復するものと考えています。しかし円高/ユーロ安の関係から、欧州工作機械メーカーとの厳しい競合状況に変わりありません。

9月にはドイツでEMO SHOWが開催されます。欧州工作機械メーカーは5軸加工機に定評があり、最大の需要地域でもあります。当社はこの見本市に最新鋭の5軸マシニングセンタを複数台出品する予定です。需要地での評価を確固たるものとして、販売拡大につなげていきます。

アジア

前期に引続き堅調に拡大すると考えます。市場は中国・インド・インドネシアを始め、その近隣諸国にさらに広がっております。

マキノアジア社製品の受注が好調であり、シンガポール/ジュロン・中国/昆山・インド/バンガロール各工場の生産能力を前年度比4割増にする計画です。

日本

海外に遅れて国内も回復過程に入り、業種/地域によっては工作機械を使用する産業の稼働率が急速に高まっています。

a51nx・a61nxを中心とする横形マシニングセンタを建機・発電機・半導体製造装置など幅広い業種に対して、販売活動を精力的に行っています。自動車関連では、マキノジェイ社が開発した立形マシニングセンタの新製品 L2 をABSやナックルなど精密小物部品分野で提案していきます。

金型関係では、顧客の新技术開発に伴う新機能や在来にない高精度機の要求が高まっています。当社はこれに合わせた開発に取り組んでいきます。

受注は緩やかに増加すると思いますが、円高や東日本大震災の影響があり先行きには不透明なものがあります。

当社グループの次期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	52,000	38.4	2,500	—	2,300	—	2,000	—
通期	110,000	15.6	7,000	146.4	6,500	311.0	5,500	153.8

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ28億58百万円増加し、1,682億80百万円となりました。この主な要因としては、現金及び預金143億8百万円の減少、受取手形及び売掛金74億73百万円の増加、たな卸資産75億78百万円の増加などが挙げられます。

負債は前連結会計年度末に比べ25億49百万円増加し885億76百万円となりました。この主な増減としては、支払手形及び買掛金103億95百万円の増加、短期借入金28億64百万円の減少、1年内償還予定の社債100億円の減少などが挙げられます。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、797億4百万円となりました。この主な増減としては利益剰余金22億66百万円の増加、自己株式20億5百万円の取得などが挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加81億10百万円、たな卸資産の増加80億54百万円、仕入債務の増加108億34百万円などにより、39億94百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額81億20百万円、有形固定資産23億12百万円の取得などにより53億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済52億64百万円、長期借入れによる収入47億50百万円などにより、153億65百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61億86百万円減少し、366億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.9	55.8	55.0	47.6	47.0
時価ベースの自己資本比率	105.6	48.4	19.0	42.0	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	2.5	15.6	18.1	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	17.0	4.9	3.4	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リ

ース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

上記基本方針及び、当期の業績を勘案した結果、平成23年3月期の期末配当予想を1株当たり4円に修正いたします。

また、次期の配当につきましては、1株あたり8円(中間配当金として4円、期末配当金として4円)の予定です。

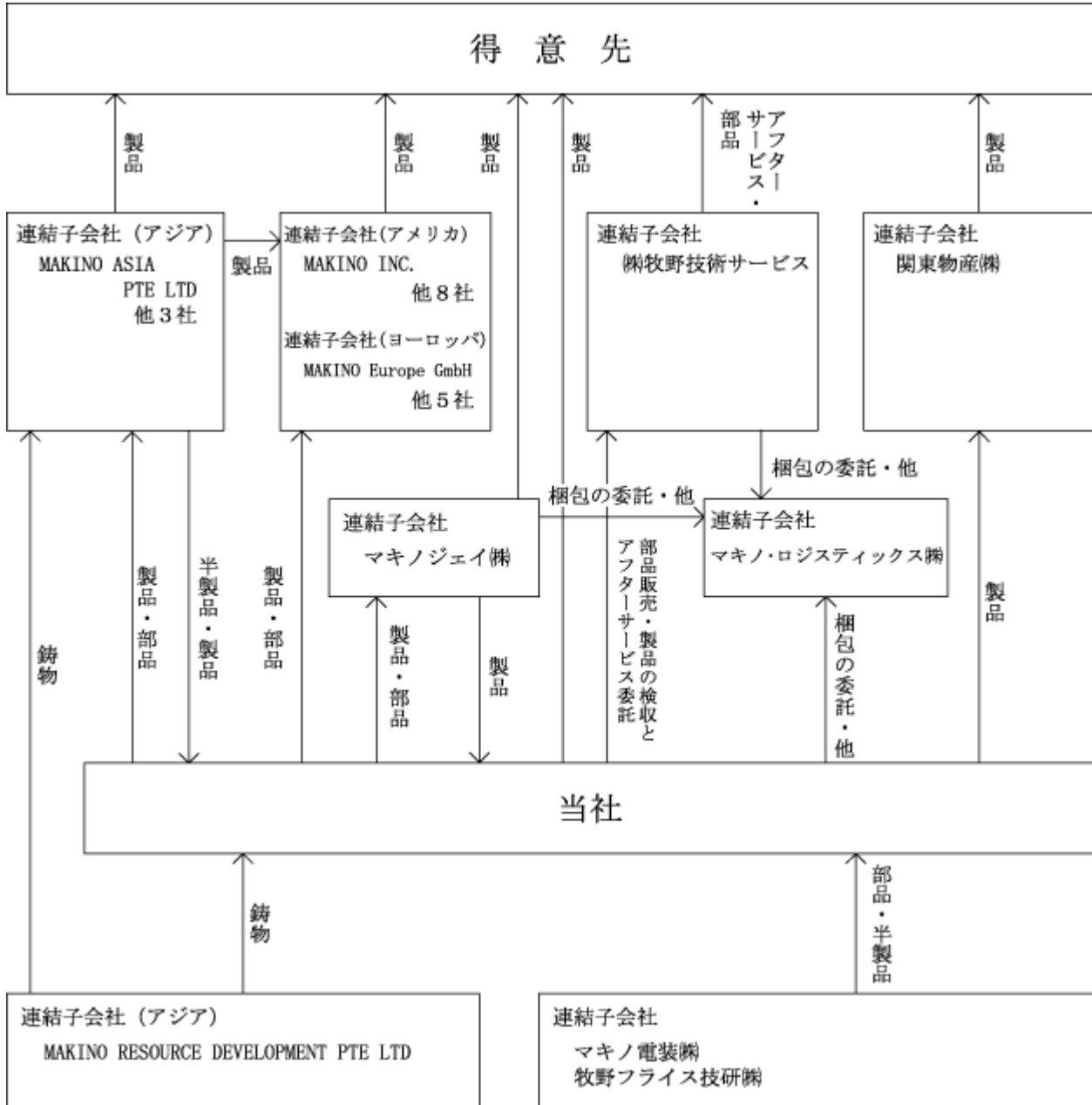
(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,022	36,714
受取手形及び売掛金	24,153	31,626
有価証券	2,019	2,021
商品及び製品	9,591	8,640
仕掛品	7,331	10,922
原材料及び貯蔵品	12,733	17,671
繰延税金資産	791	1,906
その他	2,682	3,865
貸倒引当金	△800	△893
流動資産合計	109,523	112,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,333	20,503
機械装置及び運搬具(純額)	3,114	2,890
工具、器具及び備品(純額)	1,917	2,037
土地	9,856	9,769
リース資産(純額)	2,007	1,865
建設仮勘定	461	213
有形固定資産合計	38,690	37,280
無形固定資産		
その他	825	957
無形固定資産合計	825	957
投資その他の資産		
投資有価証券	10,383	11,790
長期貸付金	671	662
繰延税金資産	990	937
その他	4,903	4,778
貸倒引当金	△566	△603
投資その他の資産合計	16,382	17,565
固定資産合計	55,898	55,804
資産合計	165,422	168,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,278	24,673
短期借入金	5,186	2,322
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,677	3,011
リース債務	624	678
未払法人税等	581	1,116
その他	7,122	11,722
流動負債合計	42,471	43,523
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,146	16,268
リース債務	2,207	2,103
繰延税金負債	3,477	3,944
退職給付引当金	827	462
役員退職慰労引当金	279	295
負ののれん	71	87
その他	1,544	1,890
固定負債合計	43,554	45,052
負債合計	86,026	88,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	31,832	34,099
自己株式	△2,767	△4,772
株主資本合計	80,924	81,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,563	4,299
繰延ヘッジ損益	—	△58
為替換算調整勘定	△5,680	△6,318
その他の包括利益累計額合計	△2,116	△2,077
少数株主持分	588	597
純資産合計	79,396	79,704
負債純資産合計	165,422	168,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	57,881	95,164
売上原価	50,529	70,603
売上総利益	7,352	24,561
販売費及び一般管理費	17,780	21,720
営業利益又は営業損失(△)	△10,427	2,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	258
その他	661	455
営業外収益合計	873	713
営業外費用		
支払利息	896	949
為替差損	328	873
その他	231	149
営業外費用合計	1,456	1,972
経常利益又は経常損失(△)	△11,011	1,581
特別利益		
固定資産売却益	56	77
特別利益合計	56	77
特別損失		
固定資産除却損	34	30
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	34	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,989	1,626
法人税、住民税及び事業税	147	672
法人税等調整額	△541	△1,240
法人税等合計	△394	△567
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,193
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	26
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,591	2,167

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	735
繰延ヘッジ損益	—	△58
為替換算調整勘定	—	△640
その他の包括利益合計	—	36
包括利益	—	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,205
少数株主に係る包括利益	—	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
前期末残高	32,595	32,595
当期末残高	32,595	32,595
利益剰余金		
前期末残高	42,455	31,832
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,591	2,167
その他	△31	98
当期変動額合計	△10,623	2,266
当期末残高	31,832	34,099
自己株式		
前期末残高	△2,764	△2,767
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,005
当期変動額合計	△2	△2,005
当期末残高	△2,767	△4,772
株主資本合計		
前期末残高	91,550	80,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,591	2,167
自己株式の取得	△2	△2,005
その他	△31	98
当期変動額合計	△10,625	260
当期末残高	80,924	81,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,692	3,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,871	735
当期変動額合計	1,871	735
当期末残高	3,563	4,299
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△58
当期変動額合計	—	△58
当期末残高	—	△58

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,786	△5,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106	△638
当期変動額合計	106	△638
当期末残高	△5,680	△6,318
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,094	△2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,978	38
当期変動額合計	1,978	38
当期末残高	△2,116	△2,077
少数株主持分		
前期末残高	1,249	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△661	9
当期変動額合計	△661	9
当期末残高	588	597
純資産合計		
前期末残高	88,704	79,396
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△10,591	2,167
自己株式の取得	△2	△2,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,316	47
その他	△31	98
当期変動額合計	△9,308	308
当期末残高	79,396	79,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,989	1,626
減価償却費	3,377	3,262
のれん償却額	33	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,030	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	299	△177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	159
受取利息及び受取配当金	△212	△258
支払利息	896	949
為替差損益(△は益)	41	376
有形固定資産売却損益(△は益)	△56	△77
有形固定資産除却損	34	30
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△8,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,465	△8,054
仕入債務の増減額(△は減少)	3,412	10,834
その他	3,074	4,261
小計	3,333	4,854
利息及び配当金の受取額	212	260
利息の支払額	△890	△949
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	379	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,035	3,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△8,980	8,120
有価証券の売却による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△1,738	△2,312
有形固定資産の売却による収入	477	190
子会社株式の取得による支出	△316	—
投資有価証券の取得による支出	△51	△3
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△153	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	5,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	924	△2,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△333	△296
長期借入れによる収入	535	4,750
長期借入金の返済による支出	△611	△5,264
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2,005
子会社の自己株式の取得による支出	△316	△14
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,194	△15,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,811	△6,186
現金及び現金同等物の期首残高	39,978	42,790
現金及び現金同等物の期末残高	42,790	36,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(追加情報)

包括利益に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	27,545	13,113	12,059	5,163	57,881	—	57,881
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	1,272	180	29	13,549	△13,549	—
計	39,612	14,386	12,239	5,192	71,431	△13,549	57,881
営業費用	48,355	14,942	13,228	6,104	82,631	△14,321	68,309
営業損失(△)	△8,742	△556	△988	△911	△11,199	771	△10,427
II 資産	142,435	22,300	12,150	7,086	183,972	△18,550	165,422

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… シンガポール
 アメリカ …… アメリカ
 ヨーロッパ …… ドイツ

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,220	6,094	21,261	1,253	40,830
II 連結売上高(百万円)					57,881
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	10.5	36.7	2.2	70.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …… アメリカ・カナダ・メキシコ
 ヨーロッパ …… イタリア・ドイツ・イギリス
 アジア …… 中国・インド・韓国・タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所および国内連結子会社が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC. (アメリカ合衆国オハイオ州メイスン)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ連邦共和国ハンブルグ市) が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				
	I (百万円)	II (百万円)	III (百万円)	IV (百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	44,039	26,086	18,806	6,231	95,164
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,335	3,866	190	—	33,392
計	73,375	29,953	18,996	6,231	128,557
セグメント利益又は損失(△)	937	1,836	633	△405	3,001
セグメント資産	143,737	31,077	16,132	6,573	197,519

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	128,557
セグメント間取引消去	△33,392
連結財務諸表の売上高	95,164

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	3,001
セグメント間取引消去等	△160
連結財務諸表の営業利益	2,840

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	197,519
セグメント間取引消去等	△29,238
連結財務諸表の資産合計	168,280

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前連結会計年度末の実績値の開示につきましては、開示の迅速性を重視し省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	687.51円	1株当たり純資産額	711.01円
1株当たり当期純損失(△)	△92.40円	1株当たり当期純利益	19.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	79,396	79,704
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,808	79,107
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	588	597
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	5,316,080	8,683,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	114,628,463	111,261,507

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△10,591	2,167
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△10,591	2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,631,638	112,203,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,032	20,469
受取手形	699	1,069
売掛金	19,243	27,712
有価証券	2,008	2,010
製品	3,499	1,997
原材料	3,342	4,927
仕掛品	5,834	9,113
貯蔵品	8	13
立替金	1,304	2,023
繰延税金資産	—	1,000
その他	1,568	3,213
貸倒引当金	△229	△171
流動資産合計	72,313	73,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,434	14,693
構築物（純額）	470	402
機械及び装置（純額）	1,068	888
車両運搬具（純額）	15	9
工具、器具及び備品（純額）	1,084	1,188
土地	8,431	8,430
リース資産（純額）	2,037	1,882
建設仮勘定	5	39
有形固定資産合計	28,547	27,535
無形固定資産		
特許権	93	78
商標権	9	7
ソフトウェア	479	619
リース資産	40	71
その他	21	20
無形固定資産合計	644	797
投資その他の資産		
投資有価証券	10,295	11,704
関係会社株式	12,487	12,487
出資金	1	1
関係会社出資金	1,399	1,399
長期貸付金	388	382
従業員に対する長期貸付金	30	35
長期前払費用	22	9
前払年金費用	1,239	941
保険積立金	107	107
その他	255	251
貸倒引当金	△389	△383
投資その他の資産合計	25,839	26,937
固定資産合計	55,031	55,271
資産合計	127,345	128,649

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	914	2,010
買掛金	7,508	17,514
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,653	2,920
リース債務	312	351
未払金	1,502	1,847
未払費用	876	1,257
未払法人税等	77	114
前受金	2	2
預り金	85	225
前受収益	2	3
流動負債合計	25,936	26,247
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,583	15,835
リース債務	2,036	1,903
長期未払金	1,069	1,069
繰延税金負債	2,744	3,294
長期前受収益	—	7
固定負債合計	40,433	42,109
負債合計	66,369	68,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金	32,619	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	2,500
繰越利益剰余金	△7,738	4,847
利益剰余金合計	8,404	8,989
自己株式	△2,860	△4,865
株主資本合計	57,426	56,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,548	4,286
評価・換算差額等合計	3,548	4,286
純資産合計	60,975	60,293
負債純資産合計	127,345	128,649

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	26,594	59,120
売上原価	26,491	48,707
売上総利益	102	10,413
販売費及び一般管理費	9,261	10,680
営業損失(△)	△9,158	△267
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	99	148
その他	735	574
営業外収益合計	873	760
営業外費用		
支払利息	754	848
為替差損	0	123
その他	83	82
営業外費用合計	837	1,054
経常損失(△)	△9,123	△561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	57
特別利益合計	60	57
税引前当期純損失(△)	△9,062	△503
法人税、住民税及び事業税	9	31
法人税等調整額	△283	△1,121
法人税等合計	△273	△1,089
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,263	19,263
当期末残高	19,263	19,263
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
資本剰余金合計		
前期末残高	32,619	32,619
当期末残高	32,619	32,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,642	1,642
当期末残高	1,642	1,642
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,500	14,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,000	△12,000
当期変動額合計	△6,000	△12,000
当期末残高	14,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,949	△7,738
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	12,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585
当期変動額合計	△2,789	12,585
当期末残高	△7,738	4,847
利益剰余金合計		
前期末残高	17,193	8,404
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,789	585
当期変動額合計	△8,789	585
当期末残高	8,404	8,989
自己株式		
前期末残高	△2,858	△2,860
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,005
当期変動額合計	△2	△2,005
当期末残高	△2,860	△4,865

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	66,218	57,426
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,789	585
自己株式の取得	△2	△2,005
当期変動額合計	△8,791	△1,419
当期末残高	57,426	56,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,689	3,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,859	737
当期変動額合計	1,859	737
当期末残高	3,548	4,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,689	3,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,859	737
当期変動額合計	1,859	737
当期末残高	3,548	4,286
純資産合計		
前期末残高	67,907	60,975
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,789	585
自己株式の取得	△2	△2,005
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,859	737
当期変動額合計	△6,931	△682
当期末残高	60,975	60,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注、受注残及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称 (4.(8)1 報告セグメントの概要)	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	40,793	40.8	—
II	26,613	26.6	—
III	25,106	25.1	—
IV	7,555	7.5	—
合計	100,069	100.0	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成23年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	9,088	32.1	—
II	8,435	29.8	—
III	8,031	28.4	—
IV	2,772	9.7	—
合計	28,327	100.0	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	44,039	46.3	—
II	26,086	27.4	—
III	18,806	19.8	—
IV	6,231	6.5	—
合計	95,164	100.0	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動 (代表者の変動は平成23年4月8日に開示したものを掲載しております)

退任予定取締役

細島 英一 (常務取締役 代表取締役)

②その他の役員の変動

(i) 退任予定取締役

箕沢 武夫

香村 章夫

(ii) 退任予定監査役

鈴木 宏一

(iii) 新任監査役候補者

蛭田 和夫 (現 株式会社牧野技術サービス 取締役社長)

(注) 新任役員は、平成23年6月23日開催予定の定時株主総会の決議を経て選任されます。